地域的アイデンティティの構造

Structure of Regional Identity

仁平 義明・国分　振・河上　税・平野 厚生
Yoshiaki NIHEI・Osamu KOKUBUN・Mitsugi KAWAKAMI・Atsuo HIRANO

「環境情報科学」第 17 巻 第 2 号（1988）別刷

地域的アイデンティティの構造

Structure of Regional Identity

仁平 義明・国分 振・河上 税・平野 厚生

Yoshiaki NIHEI・Osamu KOKUBUN・Mitsugi KAWAKAMI・Atsuo HIRANO

はじめに

「パリっ子」,「ロンドンっ子」,「江戸っ子」のように,ある都市や地域に属することがその人間の重要な自己の意味づけとしての機能をもっている場合,その人は「地域的アイデンティティ」をもっているということができるだろう。すなわち,空間的,地理的な環境が,自己アイデンティティの構成要素として用いられる場合それは地域的(場所的)アイデンティティとよばれるのである(Filipp, 1980)。その人がどのような地域的アイデンティティを,どれだけ強固に確立しているかによって,地域という環境に対するその個人のコミットメントの仕方や行動は変化してくると考えられる。

地域的アイデンティティのひとつの特徴は,それが重層的な包摂構造をもっている点にある。たとえば,神田の人間は,同時に東京の人間でもあり,関東の人間でもある。さらに広くは日本人という国家的なアイデンティティをもつことになる。そういった重層的なアイデンティティのうちどの部分が活性化されやすく,個人にとって最も意味のある単位になるかは,その状況や,個人の経験やその他さまざまな特性に依存する。

本研究では,宮崎県内11市町村の住民を対象にした調査から,地域的なアイデンティティの構造とその規定要因を明らかにするための分析を行った*1)。

1. 方　法

1.1 対象者

調査対象となった地域は,宮城県の仙台市(桜が丘,鶴が谷,本町,八木山,長町,中田の6地区)と仙台北方のいわゆる仙北地域の古川市,泉市,鳴子町,岩出山町,中新田町,色麻町,三本木町,大和町,富谷町,大衡村の11市町村である。仙台市の6地区はそれぞれ,仙台市でもそれぞれ異なる地域特性をもつ地区で,選挙人名簿から各地区250人,計1,500人を無作為抽出した。仙台市以外の10市町村の場合は,各300人を同様に抽出した。対象者は,合計4,500人になる。

1.2 地域的アイデンティティに関する質問

調査は,「交通と地域社会に関する調査」*2)の一部として行われた。具体的な質問は次のような内容である。

「自分自身のことを考えたとき,あなたのお気持ちにいちばんしっくりするのは,次のどれですか。

1. 日本人だ
2. 東北人だ
3. 宮城の人間だ(宮城県民だ)*3)
4. ○○の人間だ(○○市(町村)民だ)*4)
5. ほかの言い方のほうが自分にはしっくりする*5)」

このように,質問は市町村,県,地方,国という段階的に包摂関係にある「地域」の人間としてのアイデンティティのうち,どれが相対的に優位なのかを聞いている。さらに,質問紙には,年齢,性,職業,これまでの居住歴等の回答者の背景特性を明らかにする質問も含ま

*1) 地域的アイデンティティの問題は,社会的な観点からは,「帰属意識」などの表現で扱われることもあるが,「職業的アイデンティティ」,「性的アイデンティティ」などの他の社会的なアイデンティティとの関係を考え,その一つとしての位置づけをするうえでは「地域的アイデンティティ」という用語のほうがより望ましいと考えられる。

*2) この調査は昭和55年度文部省の特定研究費(代表対馬貞夫教授)によって行われた。地域的アイデンティティの部分は,ちょうど自治体の合併等が問題になっている時期であったため,単純な解釈による誤解を生む可能性等を考慮して論文としての発表を現在まで繰り延べた。

*3) 仙台市の調査では,「宮城県民だ」と「宮城の人間だ」,「仙台市民だ」と「仙台人だ」のように別々な選択肢がもうけられた。結果の整理のさいには,他市町村の場合にあわせて,選択肢を,「宮城」,「仙台」の単位でこみにした。

*4) 実際の質問紙では,○○の部分には,各市町村名が具体的に印刷されていた。

*5) 選択肢5では,その「しっくりする他の言い方」を記入させた。

れていた。

1.3 調査手続き

仙台市では，訪問による個別聞き取り調査で回答を得た。他の市町村では，各自治体の協力により，戸別配布または郵送配布をし，記入のうえ，市町村役所まで返送をしてもらい回収をした。調査は昭和55年11月から12月にかけて行われた。

質問紙の有効回収率は，仙台市78.05%，他の市町村では平均65.2%，結局，サンプリングされた対象者4,500人のうち，3,133人（69.6%）の回答が得られ，分析された。

2. 結果と考察

2.1 市町村による地域的アイデンティティ構造のちがい

地域的アイデンティティのうち，どの単位のものが最も重要なものになっているかの分布を市町村別にみると，図1のようになる。

その個人にとって最も意味のある地域的アイデンティティは，「仙台人」のような，市町村を地域単位とするものが優位である。このレベルの地域的アイデンティティを自分に最もしっくりするとして選択したものは，全体では32.8%に及んでいる。全体平均は，ついで「日本人」(24.2%)，「東北人」(19.1%)，「宮城の人間（県民）」(14.2%）の順になっている。

市町村ごとの構成をみると，とくにめだつのは，仙台市に隣接して，そのベッドタウンになっている泉市において，泉市の人間（泉市民）としてのアイデンティティが希薄（16.4%）なことである。泉市に居住しながらむしろ仙台人（仙台市民）としてのアイデンティティが最も優位である割合は，14.1%にのぼる。

2.2 出身地と地域的アイデンティティ

このような地域的アイデンティティを規定しているのはどのような要因なのだろうか。まず考えられるのは，その土地の出身であるかどうかが決定的な役割を果たしているだろうという予想である。そこで，出身地（「生まれたとき，住所はどこでしたか」）と地域的アイデンティティの連関をみてみると，図2に示されているように有意な連関がみとめられる（$\chi^2=455.4$, $df=12$, $p<0.001$）。

最も優位なアイデンティティの単位として選ばれる割合が高いのは，現在居住する市町村出身者では，市町村レベルの地域的アイデンティティ（たとえば「仙台人」）であり，宮城県外の東北地方出身では「東北人」，東北地方以外の出身者では「日本人」であった。また，「宮城の人間」という県レベルのものを選択する割合が最も高いのは，宮城県内の他市町村出身の場合であった。と

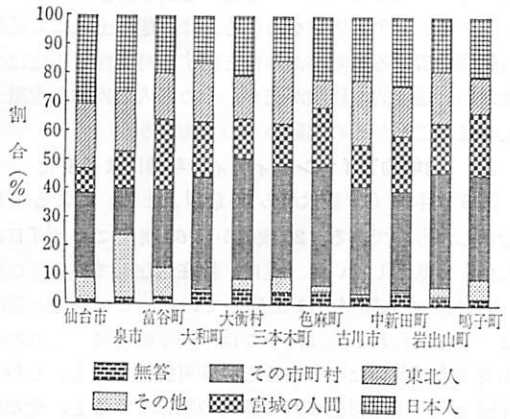

図1 各市町村住民の優位な地域的アイデンティティの構成

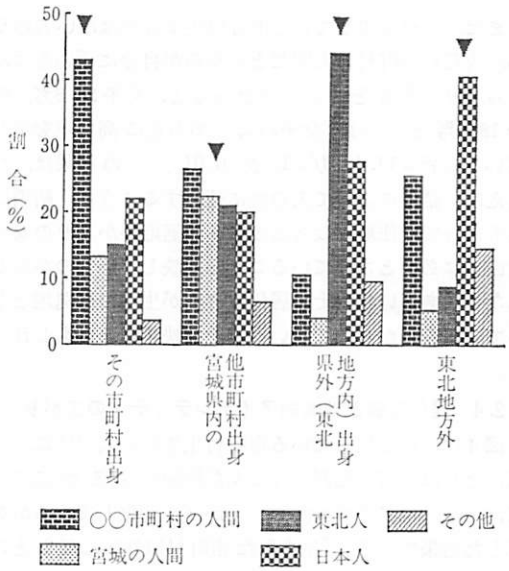

図2 出身地による優位な地域的アイデンティティのちがい

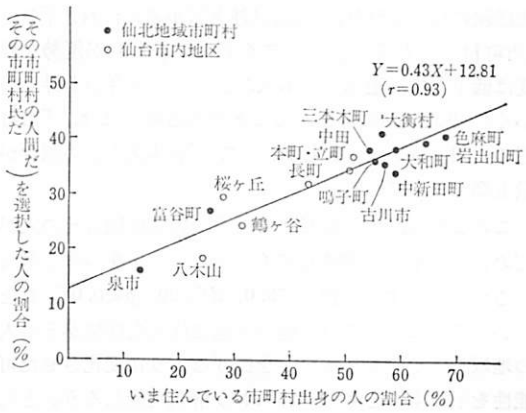

図3 地域的アイデンティティと出身地の関連

くに，各市町村（仙台の場合は地区）別に，住民が市町村レベルのアイデンティティを選択する割合といま住んでいる市町村生まれの人の占める割合の関係をプロットしてみると（図3），両者の間にきわめて高い相関（$r=0.93$, $p<0.001$）があることがわかる。

2.3 地域的アイデンティティの性差

上記の，出身地と地域的アイデンティティの関係をさらに細かくみていくと，そこには，男女の性別による差がみとめられる。現在居住している市町村生まれの割合は，男子55.4%（834人），女子38.6%（628人）であったが，さらに，その市町村出身者が「○○（市町村）の人間だ」を選択する割合は，男子39.3%，女子47.8%で，その土地出身者が市町村レベルへのアイデンティティを選択する割合は女子のほうが有意に高い（$\chi^2=10.08$, $df=1$, $p<0.01$）。

また，現在居住している市町村生まれではない者のうち，現在の市町村の人間だというのが自分に「いちばんしっくり」するという割合をみると，女子26.8%，男子18.6%と，やはり女子のほうが有意に高い率を示している（$\chi^2=14.4$, $df=1$, $p<0.01$）。この結果は，たとえば，結婚によって夫の姓に適応するように，結婚にともなって居住地となった土地への適応がかなりの成人女性には必要とされていることを反映しているのかもしれない。あるいは，その居住市町村が生活の根拠地となっている割合が女性で高いことを反映するのかもしれない。

2.4 居住経験と地域的アイデンティティの広がり

図4は，いま住んでいる市町村生まれの人だけについて，どれだけ広い範囲まで住んだ経験があるかによって，地域的なアイデンティティがどう変化してくるかを示した結果である。「生まれた市町村以外住んだことのない」場合，○○（市町村）の人間としてのアイデンティティが最も優位である割合は50%近い。しかし，居住経験の範囲が県外，東北以外と広がるにつれ，「○○（市町村）の人間」というアイデンティティが優勢な程度は低下して，逆に「日本人だ」という割合が上昇していく。東北以外にも住んだことがある場合には，「市町村の人間」のレベルを上まわって，「日本人だ」の割合が最も高くなっている。

このように，出生地だけでなく，居住経験もその人がどのような単位の地域的アイデンティティをつよく形成するかに関連する（$\chi^2=473.0$, $df=20$, $p<0.01$）ことがわかる。この結果は，他の土地に住んだ経験がその人の地域的アイデンティティを広げるように変化させた可能性を示すものとして，いちおう解釈可能だろう。と同時に，この資料は関連を示すものであって因果関係を確定するものではないため，もともと広い大きな単位の地域的アイデンティティを有する人は，他の土地にも活動の範囲を広げる傾向があったと解する可能性も否定はできない。地理的な経験が先か，その個人の内的な意識が先かは，これからの問題の一つであろう。

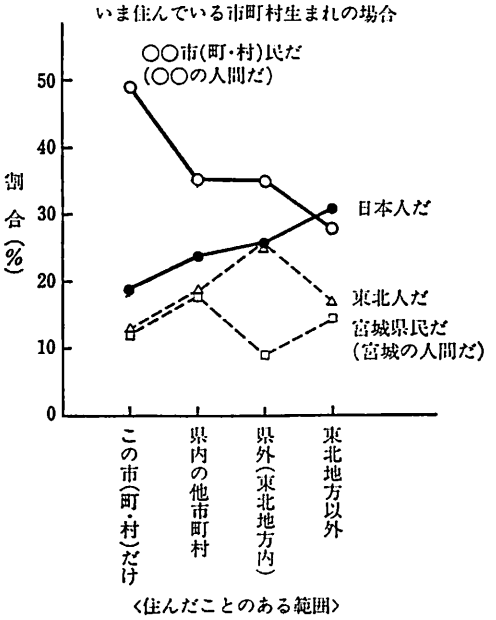

図4 居住経験による地域的アイデンティティの広がり

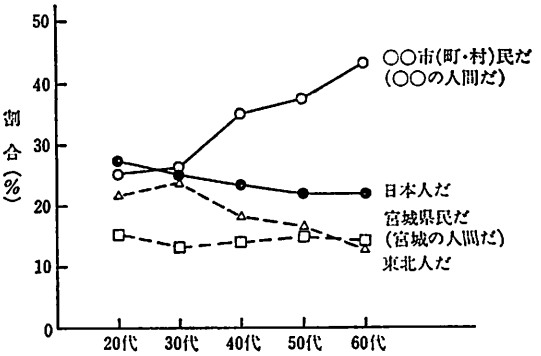

図5 年齢による地域的アイデンティティの変化

2.5 地域的アイデンティティの年齢による変化

図5は年齢（20歳代から60歳以上まで）による変動を示したものである。20歳代から60歳代にかけ「日本人だ」は低下していき，逆に，現在居住している「○○（市町村）の人間だ」は上昇していく。この変化の原因として考えられるのは，一つは，高年齢者ほどその地域出身の人が多いためであるという可能性である。しかし年齢とその市町村生まれの割合の関係をみると，その間にはリニアな関係はみとめられず，むしろ，20歳代で

その市町村生まれの割合が最も高い。したがって，このような年齢による変動は，たとえば地域へのコミットメントや，今後その市町村に定住していく意志と可能性が高年齢者ほど強いことによると考えるのが妥当であろう。

Newman and Newman (1975) も次のような指摘をしている。「多くの場合，成人中期になるまで，コミュニティは創造的反応の重要な場とはなりえない。成人中期を通して，多くの人々はある特定のコミュニティへのコミットメントをなしうる。自分の家をつくり，子どもが地域の学校に通学し，公園，図書館，道路といった公共施設を利用するようになる。政治的活動も生活に直接関連をもったものとなる。コミュニティに対して，自分の子どもや孫の生活に影響を及ぼす重要な社会単位という認識をもつようになる。」(福富，伊藤訳)。

2.6 各要因の相対的な重要度

以上のような，出身地，年齢，性別，これまでの居住経験といった要因は，それぞれ地域的アイデンティティに影響を与える。しかし，それらの要因は，相互に独立な要因ではなく，連関のあるものである。たとえば，居住経験は年齢や性別と有意な連関が認められる。したがって，要因の真の影響をみるためには，相互の連関を取り除いたかたちでの分析がさらに必要になる。

そこで，要因の寄与の相対的大きさをみる目的で，数量化Ⅱ類による分析を付加的に行うことにした。分析には，質問への回答にまったく無答を含まない，2,776人のデータを使用した。

外的基準は，(1) 現在居住している「(○○市町村)の人間だ」という地域的アイデンティティを最も優位なもの（いちばん自分にしっくりするもの）として選択する，(2) それ以外の単位の地域的アイデンティティのほうを選択する，かである。寄与の大きさをみる要因（アイテム）は，年齢，性別，出身地，これまで居住経験のある範囲であった。

分析の結果，相関比は0.29であった。上記の要因が「○○（市町村）の人間だ」という選択をさせるか否かにどの程度独立に関係しているか，偏相関係数をみると，最も偏相関係数の大きいのは，「これまで居住した経験のある範囲」であった（偏相関係数＝0.18)。ついで，年齢 (0.14)，出身地 (0.10)，性別 (0.05) の順である。

したがって，これまでみてきた要因のなかでは，地域的アイデンティティに影響する要因としては，どこまで遠くの地域まで住んだことがあるかという「居住経験の広さ」が最も重要な要因であることがわかる。しかし，相関比や，それぞれの偏相関係数がさほど高くはないことは，上記の要因以外にも，地域的なアイデンティティを説明するための変数を考えなければいけないことを示している。

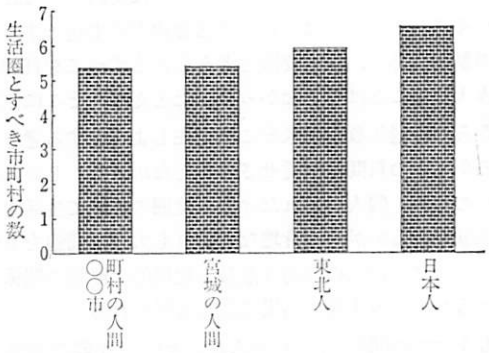

図 6 地域的アイデンティティによる生活圏の考え方のちがい

2.7 地域的アイデンティティの機能

自分がどのような地域の人間であると考えるかは，同時にその地域への関わり方に影響を及ぼさざるをえない。今回の調査には生活圏の広さをどう考えるかについての質問も含まれている。具体的には次のような質問である。「教育，文化，レジャー，医療などの施設，買物，仕事の場あるいは住まいの場など，生活の諸条件をととのえたひとまとまりの地域（生活圏）について考えるとき，○○市（町村）はどの範囲でまわりの市町村とまとまりをつくるのがよいと考えますか（下の地図のうち，あてはまる市・町・村名をいくつでもよいですから○でかこんで下さい。」

その人の地域的アイデンティティの広がりの程度と，上の質問で「生活圏」として考えられた市町村の範囲の広さ（市町村数）には，関連がみとめられる。図6に示されるように，自分は○○市町村の人間という感じが最も強い人では，この生活圏として考えられる市町村数は平均5.37であるのに対して，地域的アイデンティティの広がりが，宮城，東北，日本と拡大されるにつれ，生活圏として考えられる範囲も，それぞれ5.42，5.96，6.57と拡大していく。このように自分がどの範囲の地域の人間であるかという意味づけは，個人が生活環境をどの程度の範囲でとらえ，さらには地域にどのような要求をもつかに影響することが考えられる。たとえば，この調査でも，ふだんの交通の不便さを報告する割合は，地域的なアイデンティティの単位が小さいほど少なくなっている。

3. 総合的考察

数量化Ⅱ類による解析のところで述べたように，地域

的アイデンティティはここでとりあげた要因だけで説明しつくされるものではない。交通を調査の主題とするための制約もあり，規定要因と考えられるすべてを質問に組み入れることはできなかった。たとえば，そこに住んでからの経過年数，将来そこに定住しようとする意志があるかなどの質問は割愛せざるをえなかった。しかし，結果のうち，個人がどれだけ広い範囲の地域で生活をした経験があるかが，出身地などよりも大きな関連をもつという点は，個人の内的な意識と地理的な経験の関係を考えるうえで興味深い結果であると思われる。

もう一つの問題は，「日本人だ」という反応の意味である。この選択は，一つには，個人が自己について広い地域的アイデンティティをもっていることを示すと考えられる。しかしこの反応には，同時に，地域的なアイデンティティの希薄さ，あるいは混乱を反映する場合も含まれていると考えなければならない。一般的には，居住経験の広がりは「日本人だ」という選択を増加させる。いっぽう，その市町村以外住んだことのない割合が最も高い20歳代で「日本人だ」が最も多かった。この結果は，若い年代では地域的アイデンティティが広いものであるという以外に，むしろそれが「希薄」であることを示していると解釈するほうが妥当なのであろう。また，広い範囲の居住経験があることがもたらす「日本人だ」という反応は，アイデンティティの「拡大」だけでなく，その「混乱」を反映するということも考えなければなるまい。たとえば，「わたしは父親の勤務の関係でエトランゼのように，いろんな都市でみじかい時間を暮らしてきた。わたしの少年時代の時間は，至るところで不連続となり，至るところで孤立したものになっている。」（吉田，1976）というような経験がもたらすものの一つがこうした反応なのであろう。もはや「○○（市町村）の人間」ともいえず，さりとてほかに適切な自己の意味づけがみつからないとき，「日本人だ」という選択肢が選ばれざるをえないのかもしれない。

通常，地域的アイデンティティは，職業的アイデンティティなどにくらべれば，われわれにとってそれほど重要な働きをしているとはいえない（Erikson, 1950；Waterman, 1982）。けれども，それが何かの場面で活性化されたとき，地域的アイデンティティがわれわれの環境へのかかわりをいかに潜在的に支配しているかに気づかされるのである。

（追記：泉市は1988年3月1日仙台市と合併した。）

参考文献

Erikson, E. H. (1950) Childhood and Society. W. W. Norton & Company, New York, 397 pp. （仁科弥生訳 (1977) 幼児期と社会 I．みすず書房，359 pp.）

Filipp, E. H. (1980) Entwicklung von Selbstkonzepten. *Zeitschrift für Entwicklungs-psychologie und Pädagogische Psychologie*, 12(2), 105～125.

Newman, B. M. and Newman, P. R. (1975) Development through life: A psychosocial approach. Dorsey, Homewood, ILL, 399 pp. （福富 護・伊藤恭子訳 (1980) 生涯発達心理学．川島書店，384 pp.）

Waterman, A. S. (1982) Identity development from adolescence to adulthood: An extension of theory and a review of research. *Dev. Psychol.*, 18, 341～358.

吉田光邦 (1976) 地域に帰属する幸せ．朝日ジャーナル，5月14日号，55～56.

（にへい　よしあき・東北大学教養部心理学研究室）
（こくぶん　おさむ・東北大学教養部心理学研究室）
（かわかみ　みつぎ・東北大学教養部地理学研究室）
（ひらの　あつお・東北大学教養部経済学研究室）